

2022年10月25日

プレスリリース

**中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命**  
**全国の中小企業のコミュニケーション・IT 通信機器導入に関する調査**  
 ～ PC の全社員支給は 3 割、IT ソフト・サービス導入なしが過半数に ～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による資金需要と、コミュニケーションや IT 通信機器の導入について中小企業経営の実態を把握するため、9 月～10 月にかけて全国の中小企業経営者<sup>※</sup>7,229 名を対象とする調査をおこないました。

<sup>※</sup>本調査では、従業員 300 人未満の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

**<調査結果まとめ>**

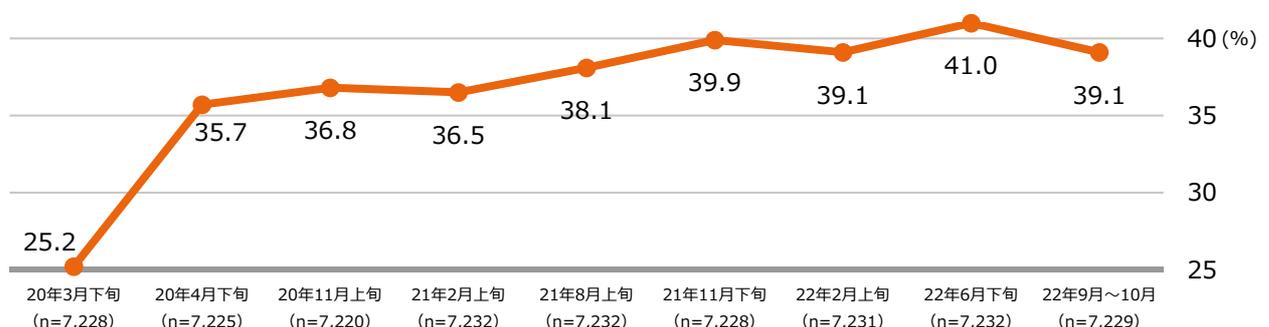
1. 新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは 39.1%で、2 月上旬、6 月下旬実施調査と比較するとほぼ横ばい
2. 業務時間外のコミュニケーションの希望頻度は「なし」が社内（42.8%）、社外（47.5%）とともに最多
3. 中小企業で社内・社外連絡ツールとしてもっとも使っているのは「電話」。「電話」とともに「FAX」や「Eメール」「オンライン会議」が「社内」より「社外」向けに利用率が高いなか、チャットは「社内」（40.3%）、「社外」（33.1%）と社内での連絡に使われている
4. IT 機器の支給状況として、全員に支給されている割合が最も高いのは「PC」が 3 割（34.9%）の一方、「PC を全く支給していない」が 43.0%と社員への支給をしない会社も目立つ
5. 「印鑑・署名」と「電子契約・署名」の信頼性について「どちらも同じくらい信頼できる」が過半数（52.1%）の一方、「印鑑・署名」の回答は 4 割以上（42.2%）
6. IT ソフト・サービスを導入しているのは「財務会計」が 3 割（31.4%）の一方、「特になし」が過半数（54.4%）。導入理由は「業務管理のしやすさのため」が最多で 62.2%

**<調査結果詳細>**
**(1) 新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは 39.1%で、2 月上旬、6 月下旬実施調査と比較するとほぼ横ばい**

中小企業経営者 7,229 名に、新型コロナウイルス感染症の影響で資金需要は発生したか聞いたところ、資金需要が「発生した」と回答したのは 39.1%でした。

過去におこなった同様の調査<sup>※1</sup>と比較すると、横ばい傾向が続いています。

新型コロナウイルス感染症による影響で資金需要が「発生した」と回答



また、資金需要が「発生した」の回答率を都道府県別に見ると、大分県（53.2%）が最も高く、次いで熊本県（52.7%）、長崎県（49.3%）でした。

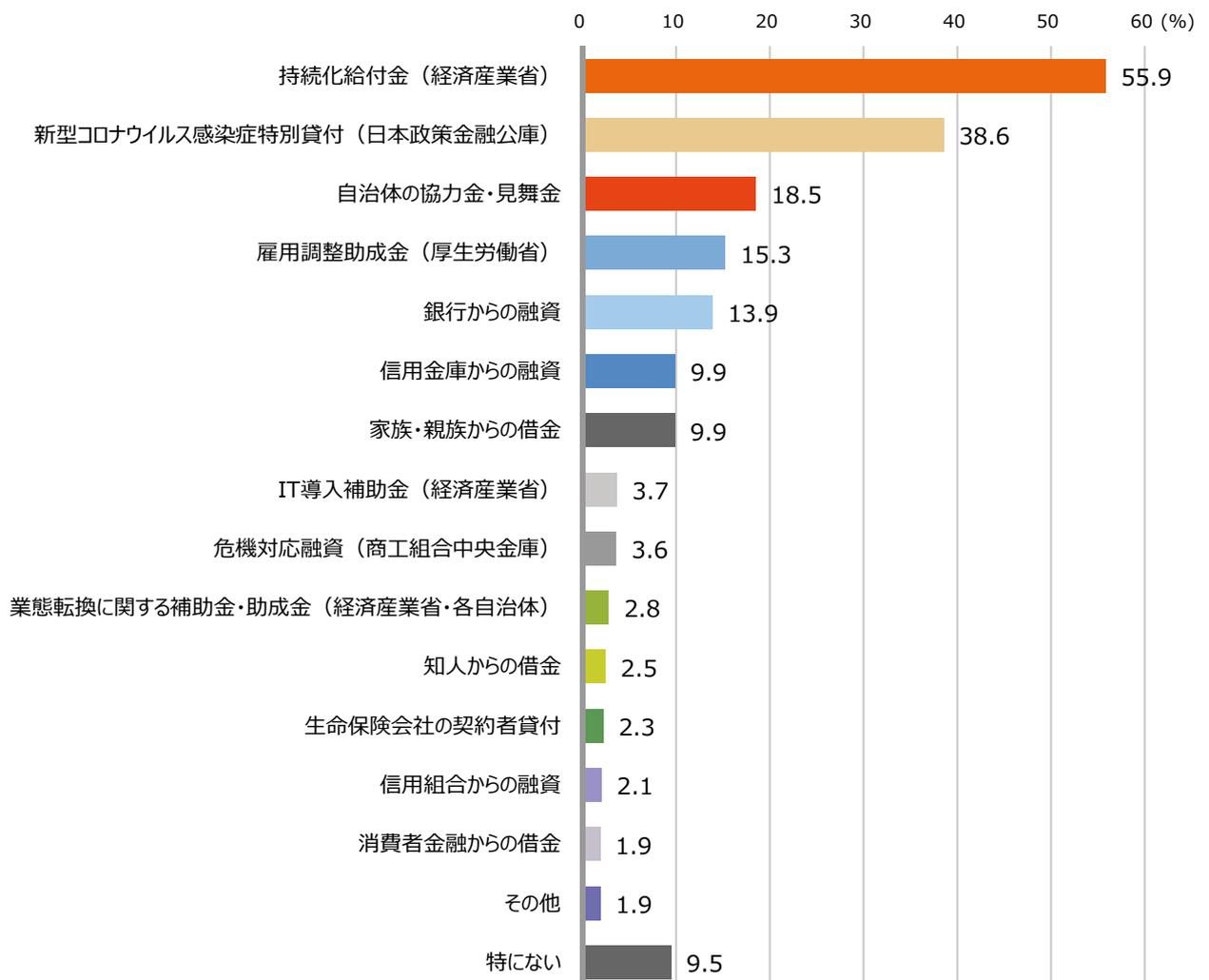
資金需要が「発生した」と回答した上位 5 都道府県

	n数	発生した (%)
<b>全国</b>	7,229	39.1
<b>1 大分県</b>	62	53.2
<b>2 熊本県</b>	93	52.7
<b>3 長崎県</b>	73	49.3
<b>4 秋田県</b>	52	48.1
<b>4 山形県</b>	52	48.1
<b>4 山口県</b>	52	48.1

さらに、資金需要が「発生した」と回答した 2,830 名に、実際に利用（活用）した資金調達方法について聞いたところ、「持続化給付金（経済産業省）」(55.9%) が最も多く、次いで「新型コロナウイルス感染症特別貸付（日本政策金融公庫）」(38.6%)、「自治体の協力金・見舞金」（18.5%）となりました。

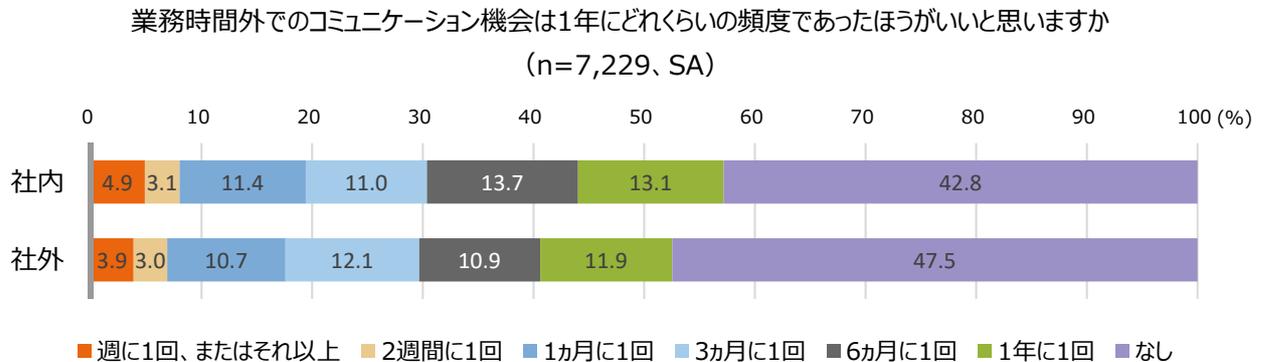
実際に利用（活用）した資金調達方法について、あてはまるものをすべて教えてください

(n=2,830、MA)



**(2) 業務時間外のコミュニケーションの希望頻度は「なし」が社内（42.8%）、社外（47.5%）とともに最多**

中小企業経営者 7,229 名に、社内向けの飲み会やゴルフなど業務時間外でのコミュニケーション機会の希望頻度について考えを聞いたところ、「なし」が最も多い 42.8%となりました。また、社外向けの業務時間外コミュニケーション機会の希望頻度についても「なし」が 47.5%と最多となりました。



社内の業務時間外コミュニケーションの希望する頻度が「なし」の回答率を都道府県別に見ると、香川県（65.4%）が最も多く、次いで静岡県（56.1%）、佐賀県（54.8%）となりました。また、社外の業務時間外コミュニケーションの希望する頻度が「なし」の回答率を都道府県別にみると、青森県（64.5%）、福井県および香川県（57.7%）となりました。

【社内】業務時間外でのコミュニケーション機会の希望頻度について「なし」と答えた上位 5 都道府県

	n数	なし (%)
<b>全国</b>	7,229	42.8
<b>1 香川県</b>	52	65.4
<b>2 静岡県</b>	155	56.1
<b>3 佐賀県</b>	42	54.8
<b>4 愛媛県</b>	93	50.5
<b>5 奈良県</b>	62	50.0
<b>5 和歌山県</b>	68	50.0

【社外】業務時間外でのコミュニケーション機会の希望頻度について「なし」と答えた上位 5 都道府県

	n数	なし (%)
<b>全国</b>	7,229	47.5
<b>1 青森県</b>	62	64.5
<b>2 福井県</b>	52	57.7
<b>2 香川県</b>	52	57.7
<b>4 島根県</b>	42	57.1
<b>5 静岡県</b>	155	56.1

業務時間外コミュニケーションの希望する頻度について、「週に1回、またはそれ以上」「2週間に1回」「1か月に1回」「3か月に1回」「6か月に1回」「1年に1回」のいずれかを回答した、「1年に1回以上実施したい」の回答率を都道府県別にみると、「社内」では、沖縄県（78.7%）が最も高く、「社外」では、山梨県（69.2%）が最も高くなりました。

【社内】業務時間外でのコミュニケーション機会の希望頻度について「年1回以上」と答えた上位 5 都道府県

	n数	年に1回以上 (%)
<b>全国</b>	7,229	57.2
<b>1 沖縄県</b>	61	78.7
<b>2 福岡県</b>	279	65.9
<b>3 熊本県</b>	93	65.6
<b>4 石川県</b>	78	65.4
<b>5 長野県</b>	114	64.0

【社外】業務時間外でのコミュニケーション機会の希望頻度について「年1回以上」と答えた上位 5 都道府県

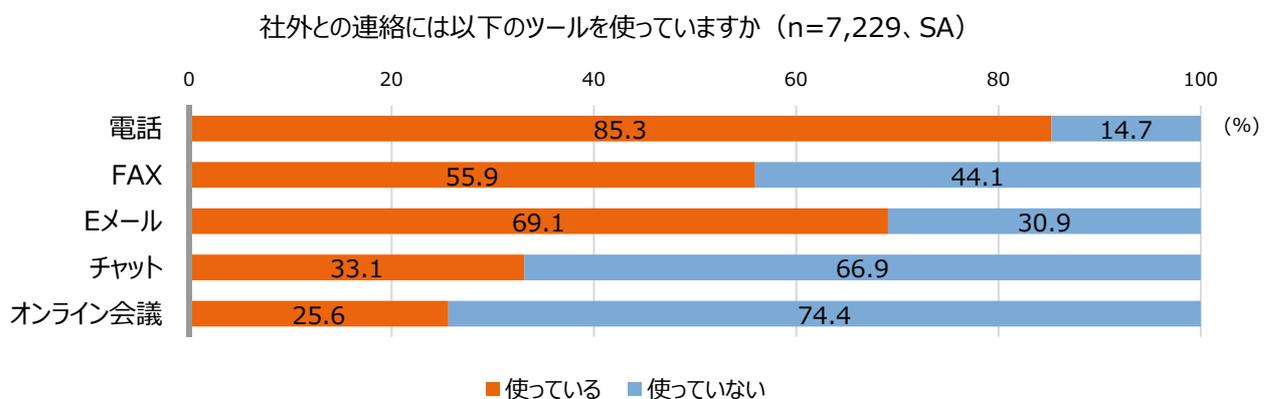
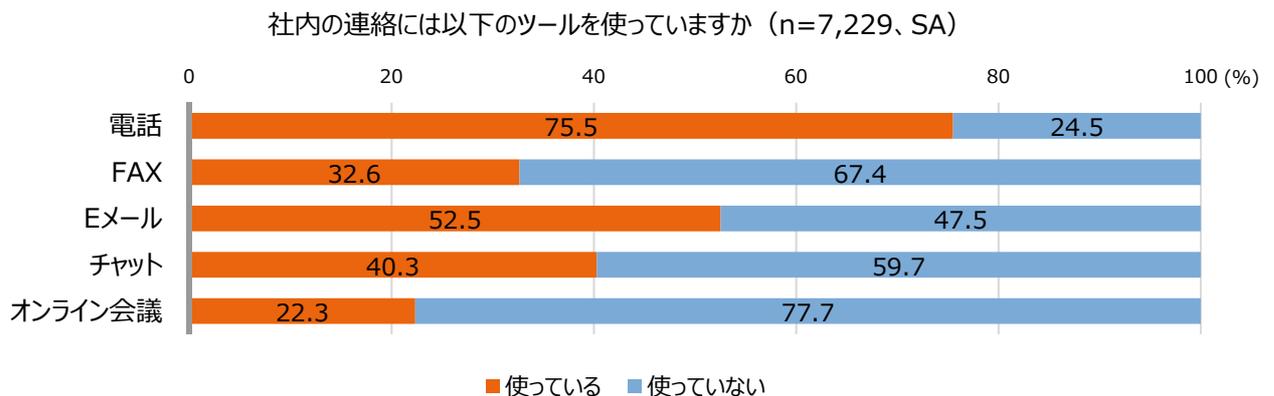
	n数	年に1回以上 (%)
<b>全国</b>	7,229	52.5
<b>1 山梨県</b>	52	69.2
<b>2 沖縄県</b>	61	65.6
<b>3 福岡県</b>	279	60.6
<b>4 熊本県</b>	93	60.2
<b>5 大阪府</b>	711	59.1

※「週に1回、またはそれ以上」「2週間に1回」「1か月に1回」「3か月に1回」「6か月に1回」「1年に1回」という回答を合算して集計

**(3) 中小企業で社内・社外連絡ツールとしてもっとも使っているのは「電話」。「電話」とともに「FAX」や「Eメール」「オンライン会議」が「社内」より「社外」向け利用率が高いなか、チャットは「社内」(40.3%)、「社外」(33.1%)と社内での連絡に使われている**

中小企業経営者 7,229 名に、社内および社外との連絡ツールとして「電話」「FAX」「Eメール」「チャット」「オンライン会議」の利用を聞いたところ、ツールとして最も利用されていたのは、「電話」で、「社内」向けで 75.5%、「社外」向け利用で 85.3%でした。

また、「FAX」(社内：32.6%、社外：55.9%) や、「Eメール」(社内：52.5%、社外：69.1%)、「オンライン会議」(社内：22.3%、社外：25.6%) と多くのツールが社内よりも社外向けに利用されていることが分かりましたが、「チャット」については「社内」(40.3%)、「社外」(33.1%) と社内での連絡に使われていることがうかがえます。



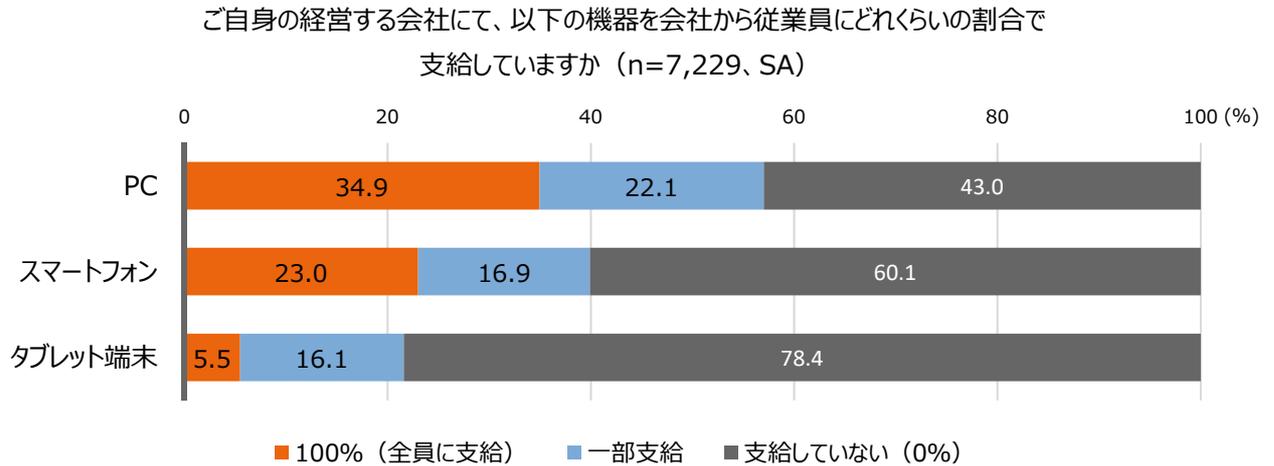
チャットについて「社内連絡で使っている」の回答率を都道府県別に見ると、沖縄県 (55.7%) が最も多く、次いで長崎県 (47.9%)、鹿児島県 (46.3%) となりました。

社内連絡でチャットを使っていると回答した上位 5 都道府県

	n数	使っている (%)
<b>全国</b>	7,229	40.3
<b>1 沖縄県</b>	61	55.7
<b>2 長崎県</b>	73	47.9
<b>3 鹿児島県</b>	80	46.3
<b>4 福井県</b>	52	46.2
<b>5 宮崎県</b>	60	45.0

**(4) IT 機器の支給状況として、全員に支給されている割合が最も高いのは「PC」で、3 割（34.9%）の一方、「PC を全く支給していない」が 43.0%と社員への支給をしない会社も目立つ**

中小企業経営者 7,229 名に、「PC」「スマートフォン」「タブレット」の IT 機器の支給状況を聞いたところ、全員への支給率が最も高いのは、PC（34.9%）となり、一方で、PC を全く支給していないと回答した中小企業経営者が 43.0%いることが明らかになりました。



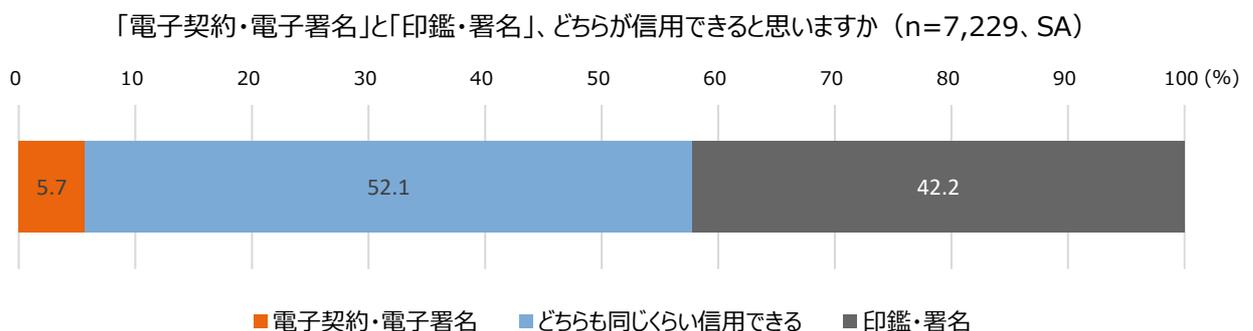
また、PC を「全員に支給」の回答率を都道府県別に見ると、東京都（48.2%）が最も多く、次いで神奈川県（44.4%）、奈良県（41.9%）でした。

PC を「全員に支給」と回答した上位 5 都道府県

	n数	全員に支給 (%)
<b>全国</b>	7,229	34.9
<b>1 東京都</b>	969	48.2
<b>2 神奈川県</b>	367	44.4
<b>3 奈良県</b>	62	41.9
<b>4 千葉県</b>	299	40.1
<b>5 大阪府</b>	711	38.8

**(5) 「印鑑・署名」と「電子契約・署名」の信頼性について「どちらも同じくらい信頼できる」が過半数（52.1%）の一方、「印鑑・署名」の回答は 4 割以上（42.2%）**

中小企業経営者 7,229 名に、電子上で取り交わす「電子契約・電子署名」と紙で取り交わす「印鑑・署名」、どちらが信用できると思うか聞いたところ、過半数（52.1%）が「どちらも同じくらい信頼できる」と回答しました。一方で、「印鑑・署名」が信用できるという回答が 4 割以上（42.2%）でした。



「印鑑・署名」の回答率を都道府県別に見ると、石川県（57.7%）が最も多く、次いで山梨県（53.8%）、高知県（53.5%）でした。

「印鑑・署名」と回答した上位 5 都道府県

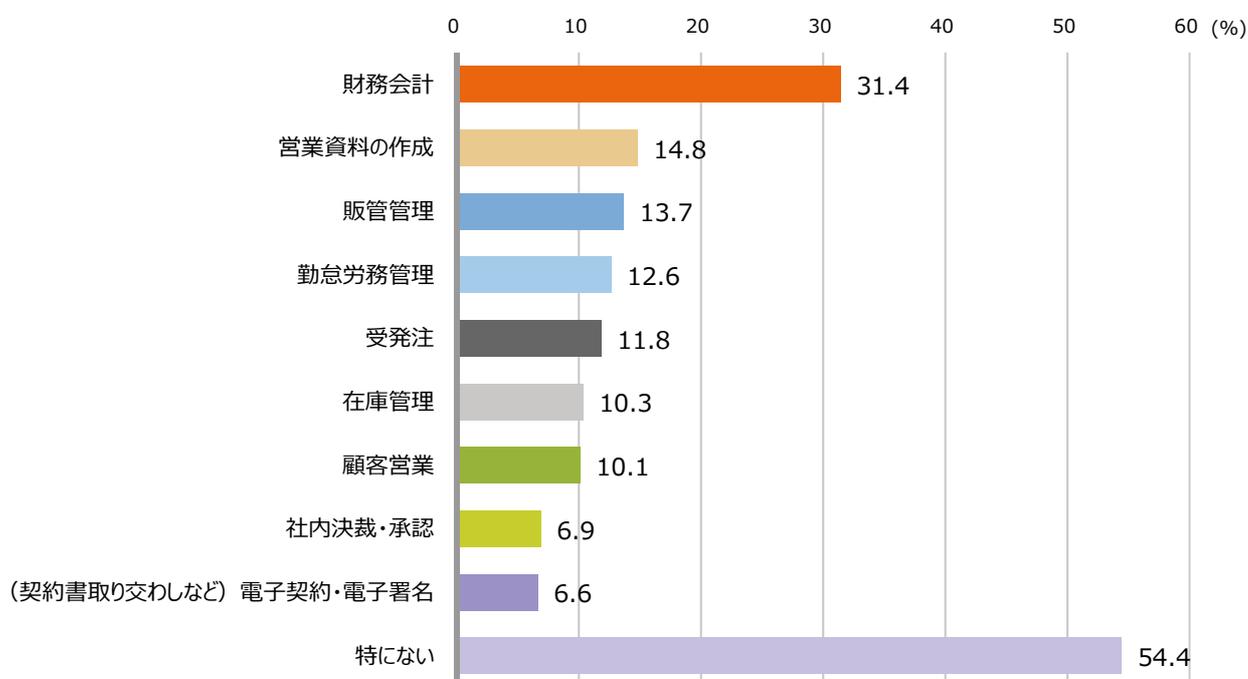
	n数	印鑑・署名 (%)
<b>全国</b>	7,229	42.2
<b>1 石川県</b>	78	57.7
<b>2 山梨県</b>	52	53.8
<b>3 高知県</b>	43	53.5
<b>4 三重県</b>	114	52.6
<b>5 島根県</b>	42	52.4

**(6) IT ソフト・サービスを導入しているのは「財務会計」が 3 割（31.4%）の一方、「特にない」が過半数（54.4%）。導入理由は「業務管理のしやすさのため」が最多で 62.2%**

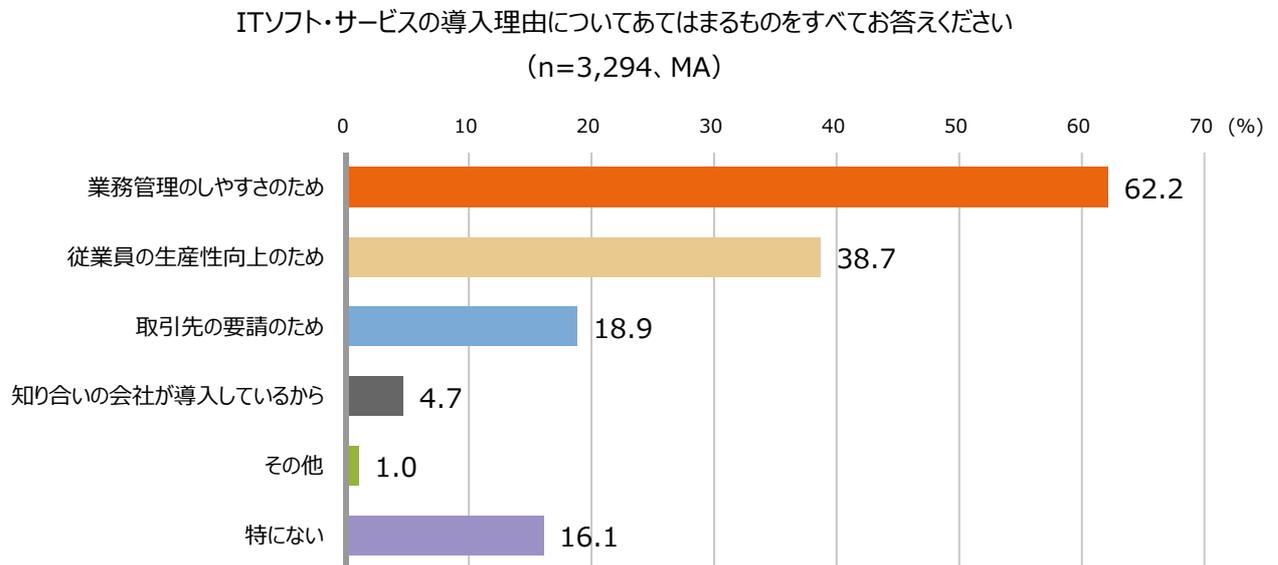
中小企業経営者 7,229 名に IT ソフト・サービスを導入している活動を聞いたところ、最も多いのは「財務会計」（31.4%）となり、「営業資料の作成」（14.8%）、「販管管理」（13.7%）と続く結果になりました。一方で、「特にない」が過半数の 54.4%となりました。

ご自身の経営する会社にて、以下の活動でITソフト・サービスを導入していますか。

導入している活動をすべてお答えください。（n=7,229、MA）



導入していると答えた中小企業経営者 3,294 名に理由を聞いたところ、「業務管理のしやすさのため」が最も高く（62.2%）、次いで、「従業員の生産性向上のため」（38.7%）、「取引先の要請のため」（18.9%）となりました。



【注釈】

※1：過去の資金需要に関する調査詳細は以下をご覧ください。

・2020年3月下旬実施

[https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2020/200416\\_surveyoncapitalneeds.pdf](https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2020/200416_surveyoncapitalneeds.pdf)

・2020年4月下旬実施

[https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2020/200521\\_surveyoncapitalneeds\\_pt2.pdf](https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2020/200521_surveyoncapitalneeds_pt2.pdf)

・2020年11月上旬実施

[https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2020/201126\\_surveyoncapitalneeds\\_pt5.pdf](https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2020/201126_surveyoncapitalneeds_pt5.pdf)

・2021年2月上旬実施

[https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2021/210225\\_impactonsme.pdf](https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2021/210225_impactonsme.pdf)

・2021年8月上旬実施

[https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2021/210826\\_impactonsme.pdf](https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2021/210826_impactonsme.pdf)

・2021年11月下旬実施

[https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2021/211216\\_capitalneeds\\_sdgs.pdf](https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2021/211216_capitalneeds_sdgs.pdf)

・2022年2月上旬実施

[https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2022/20220315\\_capitalneeds\\_nointerestnocollateral.pdf](https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2022/20220315_capitalneeds_nointerestnocollateral.pdf)

・2022年6月下旬実施

[https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2022/20220714\\_capitalneeds\\_assets.pdf](https://www.nnlife.co.jp/library/pdf/company/news/2022/20220714_capitalneeds_assets.pdf)

## 【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員 300 人未満の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国 7,229 名

調査方法：インターネット調査

調査会社：株式会社マクロミル

実施時期：2022 年 9 月 30 日～10 月 3 日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が 100%にならない場合があります。

※上位 5 都道府県の算出には小数点第 3 位以下を含めた数値を反映しております。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

株式会社ブラップジャパン 安本

TEL: 080-9815-9166 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは欧州および日本を主な拠点とし、11 カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。